

# 出資法人等経営状況報告書

## 1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和5年8月25日	担当部署	文化観光部 観光振興課
-------	-----------	------	-------------

※以下は令和5年3月31日現在の内容です。

## 2 法人等の概要

法人名	リフレ上越山里振興 株式会社		
代表者	代表取締役 平井 民夫		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市大字皆口 601 番地		
設立年月日	平成10年12月18日		
資本金	6,000 千円	市出資割合	87.8%
設立目的	食と健康をテーマとしたリフレッシュビレッジ事業を通して、市民の財産ともいえる上越市西部中山間地の緑豊かな自然を活用し、地域農林水産業の活性化を図るため。		
主な事業	(1) くわどり湯ったり村、ヨーデル金谷、ゆったりの家管理運営 (2) 文化振興に関する事業 (3) 観光広告及び宣伝に関する事業		

## 3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	8	8	0	0	8
監査役	0	1	1	0	0	1
計	0	9	9	0	0	9

## 4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	4	4	0
その他	5	5	0
計	9	9	0

## 5 事業実績（概要）

### 【第26期の経営状況】

- ・ 第26期の売上高は、前期と比較して15,937千円増（13.2%増）の137,103千円となりました。前期に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、宿泊や飲食などの個人消費の回復に伴い、売上高は回復基調となりました。
- ・ くわどり湯ったり村では全国旅行支援などの各種キャンペーンを活用した誘客に取り組んだほか、ヨーデル金谷ではOEM製品の使用など原価率の低減に取り組みました。また、市からの指定管理料がコロナ禍により精算されたことにより、リフレッシュビレッジ施設の管理運営業務は、収支均衡を図ることができました。
- ・ しかしながら、令和4年10月に雇用関係助成金の不正受給が発覚し、不正受給額の返還など総額44,443千円の営業外費用を計上したほか、全容が判明するまでの間、各施設を臨時休館（くわどり湯ったり村及びゆったりの家：令和5年1月5日から3月31日まで、ヨーデル金谷：令和5年1月5日から2月14日まで）したことにより、多額の単年度赤字を計上しました。

### 【第26期の主な取組】

- ・ くわどり湯ったり村では、全国旅行支援や、新潟県「使っ得！にいがた県民割キャンペーン」等を活用し、利用者獲得に取り組みました。
- ・ ヨーデル金谷では、OEM製品の使用やサービス見直し等により、生産性の向上に取り組みました。

### 【雇用関係助成金の不正受給と会社の今後について】

- ・ 新潟労働局の調査により、令和4年10月に雇用関係助成金の不正受給が発覚し、不正受給額39,159千円の返還のほか、不正受給額の2割に相当する加算金及び年3%の延滞金（法定利息）の請求を受け、多額の損失が発生しました。
- ・ また、不正受給を受け、市から令和5年5月末をもってリフレッシュビレッジ施設の指定管理者を取り消されました。
- ・ このため、同社では、設立目的であるリフレッシュビレッジ施設の管理運営業務ができなくなったことから、新潟労働局へ返還金等を全額返還した後、速やかに解散し、その後の清算業務に着手することとしました。

### 【各施設の利用状況】

（単位、売上高：千円、利用人数：人）

施設名	区分	第24期	第25期	第26期
くわどり湯ったり村	売上高	63,829	78,177	90,678
	利用人数	22,361	29,379	28,646
ヨーデル金谷	売上高	41,544	42,160	45,596
	利用人数	16,869	17,664	17,612
ゆったりの家	売上高	830	830	829
	利用人数	104	196	137
合計	売上高	106,203	121,166	137,103
	利用人数	39,334	47,239	46,395

※ 端数処理の関係上、合計額が一致しない場合があります。

## 6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 24 期	第 25 期	第 26 期
		自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 5 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	106,203	121,166	137,103
	売上原価	26,460	29,564	33,865
	売上総利益	79,743	91,602	103,238
	販売費及び 一般管理費	95,616	105,473	107,622
	営業利益	△15,874	△13,871	△4,384
	営業外収益	23,560	25,057	4,822
	営業外費用	923	734	44,443
	経常利益	6,763	10,452	△44,005
	特別利益	0	0	0
	特別損失	777	0	0
	税引前当期純利益	5,986	10,452	△44,005
	法人税等	76	1,527	70
	当期純利益	5,910	8,926	△44,075
項 目		令和 3 年 3 月 31 日現在	令和 4 年 3 月 31 日現在	令和 5 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	26,614	31,477	40,814
	負 債	72,006	67,942	121,355
	純資産	△45,391	△36,466	△80,541
	資本金	6,000	6,000	6,000
	利益剰余金	△51,391	△42,466	△86,541
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

## 7 市からの財政支出等

### (1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
① 指定管理料 (※1)	42,933	42,933	49,936	
②				
計	42,933	42,933	49,936	

※1 リフレッシュビレッジ施設 (くわどり湯ったり村、ヨーデル金谷、ゆったりの家) の合計額

### (2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
① 補助金 (助成金)	0	0	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償 (※2)	39,901	39,991	34,103	借入限度額 40,000 千円
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他 (補填金)	780	930	5,577	
シニアパスポート減免 補填金	780	930	879	
エネルギー価格高騰補 填金	0	0	4,698	
計	40,681	40,921	39,680	

※2 金額は、対象となる借入金の各事業年度の期末残高

## 8 市以外からの補助金・助成金等

### (1) 受給額 (税込)

(単位：千円)

内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	備考
① 雇用調整助成金	13,073	15,208	4,554	新潟労働局
② 緊急雇用安定助成金	3,263	2,425	635	新潟労働局
計	16,336	17,633	5,189	

## 9 今後の経営計画等

### (1) 次期事業計画

なし
※ 雇用関係助成金の不正受給を受け、令和5年5月末をもってリフレッシュビレッジ施設の指定管理者の指定を取り消したため、返還金等を全額返還した後、速やかに解散し、その後の清算業務に着手する予定です。

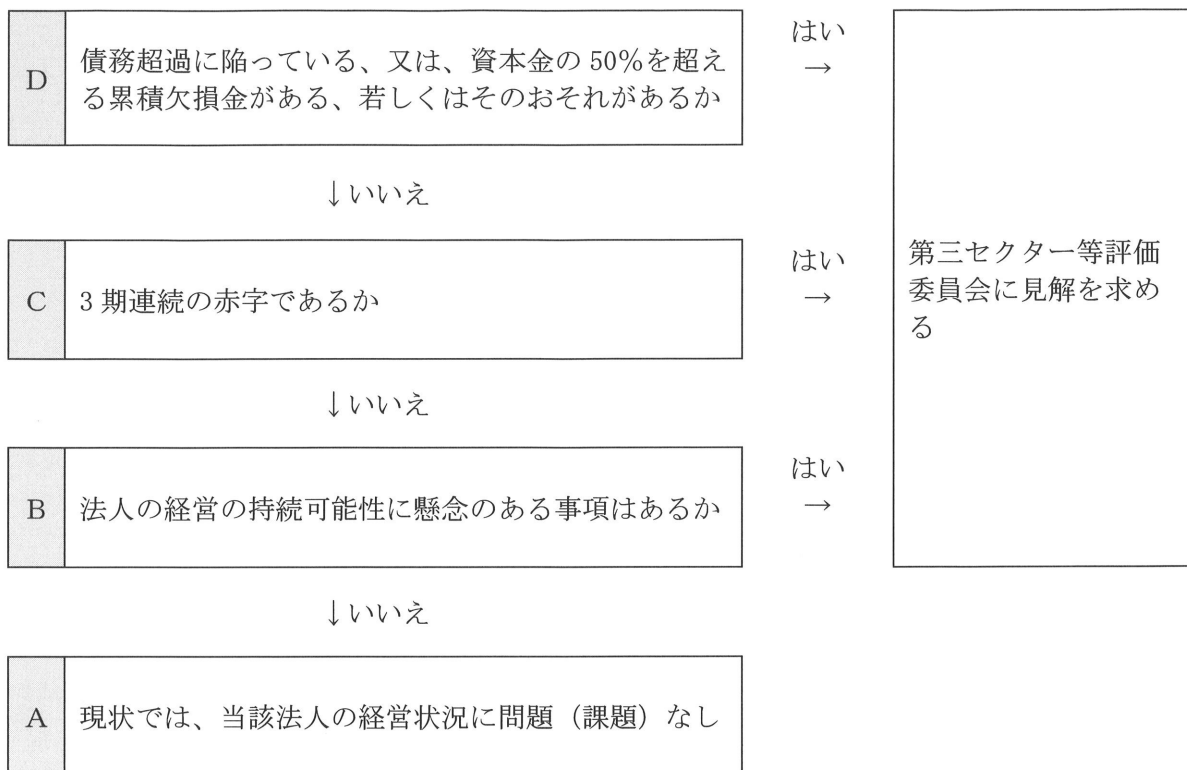
### (2) 中長期経営計画

なし
----

10 令和5年度 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	D	→ BからD評価の法人は(2)へ
<p><b>【特記事項】</b></p> <p>令和4年度末の純資産額が△80,541千円であり、債務超過に陥っている。</p> <p>雇用関係助成金の不正受給の発覚を受け、令和5年5月末をもってリフレッシュビレッジ施設の指定管理者の指定を取り消し、返還金等を全額返還した後、速やかに解散及び清算に着手する予定であるため、第三セクター等評価委員会の経営状況の分析・評価の対象外とする。</p>		

1 1 令和4年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価に対する対応状況

令和4年度 第三セクター等評価委員会の分析・評価【概要】
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 会社全体             <ul style="list-style-type: none"> <li>① 職員数の適正化。パート・アルバイトの活用により、人件費の変動費化（人件費を売上や業績に連動）を図るべき。</li> </ul> </li> <li>○ くわどり湯ったり村             <ul style="list-style-type: none"> <li>② 冬期間の戦略を考えるべき。</li> </ul> </li> <li>○ ヨーデル金谷             <ul style="list-style-type: none"> <li>③ USP（独自の強み）・コンセプトを明確に打ち出し、他の飲食店と比較するポイントを分かりやすくターゲット層に伝えて差別化を図るべき。</li> </ul> </li> </ul>
第三セクターによる対応状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>① 人員の適正化について検討し、くわどり湯ったり村においては、従業員の退職後に業績を鑑みて補充を見送るなど対応した。ヨーデル金谷では、OEMの活用やサービス内容の見直しにより労働時間の圧縮を図った。</li> <li>② コロナ禍からの人流回復に伴い、県民割等の各種キャンペーンとあわせて利用促進を図った。</li> <li>③ メニューの見直しにより、金谷山にちなみ、オーストリア料理を参考としたビーフカツの名物化など、独自の強みの創出を図った。</li> </ul>
市担当部署による対応状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人員体制の見直し、労働時間縮減や、ヨーデル金谷のメニュー見直し等の取組について、同社と協議を重ね、適切な労働環境の確保などのアドバイスを行った。</li> </ul>

## 第1号議案

### 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

第26期となります令和4年度においても、前年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた1年となりました。しかしながら、一時的な感染再拡大はありましたが、宿泊や飲食などの個人消費の回復や全国旅行支援もあり、回復基調となりました。

さらには、上越市による指定管理業務の精算制度もあり、本来業務であるリフレッシュビレッジ施設(くわどり湯ったり村、ヨーデル金谷及びゆっつりの家)の管理運営業務では、収支均衡を図ることができました。

しかしながら、第26期に雇用関係助成金の不正受給が発覚したことにより、不正受給額39,158,509円の返還のほか、不正受給額の2割に相当します加算金7,831,684円と、それぞれに年3%の延滞金(法定利息)が請求されたことにより、多額の損失を計上することになりました。

これを受け、弊社では、臨時取締役会による協議を重ね、まずは新潟労働局への返還を第一に考えながら本件の対応に当たってまいりました。

さらに、弊社が設立以来受託してきましたリフレッシュビレッジ施設(くわどり湯ったり村、ヨーデル金谷及びゆっつりの家)の管理運営業務について、市から、令和5年5月31日を以て指定を取り消されております。

これにより、弊社は事業を継続できなくなりましたことから、新潟労働局に雇用関係助成金の返還が済み次第、解散する方向で検討に入りましたことをご報告申し上げます。

本件に関しまして、株主の皆様にご多大なるご心配やご迷惑をおかけしたことを深くお詫び申し上げます。誠に申し訳ありませんでした。

# 決算報告書

( 第 26 期 )

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

リフレ上越山里振興 株式会社

新潟県上越市皆口601



貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【 32,577,781】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 106,713,074】</b>
現金及び預金	28,476,743	短期借入金	64,102,970
売掛金	1,351,327	未払金	39,305,366
商品	197,478	預り金	90,838
原材料	474,130	未払法人税等	35,000
貯蔵品	1,299,548	未払消費税等	3,178,900
仮払金	553,500	<b>【固定負債】</b>	<b>【 14,642,000】</b>
未収入金	225,055	長期借入金	14,642,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 8,236,677】</b>		
(有形固定資産)	( 7,567,877)	負債の部合計	121,355,074
建物	1,926,085	純資産の部	
建物附属設備	3,866,635	<b>【株主資本】</b>	<b>【 Δ80,540,616】</b>
構築物	70,561	(資本金)	( 6,000,000)
車両運搬具	108,335	資本金	6,000,000
工具器具備品	1,596,261	(利益剰余金)	( Δ86,540,616)
(無形固定資産)	( 648,800)	繰越利益剰余金	Δ86,540,616
電話加入権	648,800		
(投資その他の資産)	( 20,000)	純資産の部合計	Δ80,540,616
出資金	20,000		
資産の部合計	40,814,458	負債及び純資産の部合計	40,814,458

損 益 計 算 書

科 目	金 額	
		円
【純 売 上 高】		
売 上 高	137,102,817	137,102,817
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	554,485	
商 品 仕 入 高	33,981,795	
合 計	( 34,536,280)	
期 末 棚 卸 高	671,608	33,864,672
売 上 総 利 益		( 103,238,145)
【販売費及び一般管理費】		107,622,306
営 業 損 失		( 4,384,161)
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	39	
受 取 配 当 金	400	
雑 収 入	4,821,695	4,822,134
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	553,027	
雑 損 失	43,889,946	44,442,973
経 常 損 失		( 44,005,000)
税引前当期純損失		( 44,005,000)
法人税、住民税及び事業税		70,000
当 期 純 損 失		( 44,075,000)

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

販売費及び一般管理費

科 目	金 額	円
給 料 手 当	29,785,095	
臨 時 雇 入 費	14,227,208	
退 職 金	135,000	
法 定 福 利 費	4,907,312	
福 利 厚 生 費	102,713	
消 耗 品 費	2,442,029	
事 務 用 品 費	397,876	
賃 借 料	1,413,444	
保 険 料	1,557,638	
修 繕 費	1,379,930	
租 税 公 課	2,378,982	
減 価 償 却 費	1,257,120	
旅 費 交 通 費	198,241	
通 信 費	444,335	
水 道 光 熱 費	17,633,802	
支 払 手 数 料	669,683	
荷 造 発 送 費	24,840	
広 告 宣 伝 費	385,928	
イ ベ ン ト 費	33,182	
施 設 維 持 管 理 費	8,719,744	
リ ネ ン 費	1,842,710	
燃 料 費	13,211,394	
車 輜 掛 費	1,072,097	
新 聞 図 書 費	77,343	
諸 会 費	108,500	
会 議 費	591,000	
打 合 費	5,000	
雑 費	2,620,160	
販売費及び一般管理費		( 107,622,306 )

株主資本等変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

(単位 円)

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		<u>6,000,000</u>
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△42,465,616
	当期変動額	当期純損益金	<u>△44,075,000</u>
	当期末残高		<u>△86,540,616</u>
利益剰余金	当期首残高		△42,465,616
	当期変動額		<u>△44,075,000</u>
	当期末残高		<u>△86,540,616</u>
株主資本	当期首残高		△36,465,616
	当期変動額		△44,075,000
	当期末残高		<u>△80,540,616</u>
純資産の部	当期首残高		△36,465,616
	当期変動額		<u>△44,075,000</u>
	当期末残高		<u>△80,540,616</u>

個 別 注 記 表

自 令和 4 年 4 月 1 日  
至 令和 5 年 3 月 31 日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく旧定額法、定額法および定率法を採用しております。

ただし、取得価格10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェアは社内における利用期間（5年）に基づく旧定額法を採用しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

43,755,647円

圧縮記帳

国庫補助金等による関連事業固定資産の圧縮記帳額は777,000円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式）

2,400株

当期末株式数（発行済普通株式）

2,400株

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額

-33,558円

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額

-18,364円

## 監査報告書

リフレ上越山里振興株式会社  
代表取締役 平井 民夫 殿

第26期事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日）の事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を監査した結果、適法に処理、記載されていると認められましたのでご報告します。

また、第26期事業年度において、雇用関係助成金の不正受給が発覚し、同不正受給に伴う労働局への返還金等が発生したことにつきましても、計算書類上、適正に表示されていることを確認しました。


なお、上記不正受給に伴い、リフレ上越山里振興株式会社の主たる業務である上越市からの施設の指定管理を取り消されたため、翌事業年度の会社の計算に影響があります。

以上

令和5年5月29日

リフレ上越山里振興 株式会社

監査役

坪田 岡 

## 第2号議案

### 事業計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

第27期となります令和5年度は、前期に発覚した雇用関係助成金の不正受給により、主たる業務でありましたリフレッシュビレッジ施設（くわどり湯ったり村、ヨーデル金谷及びゆったりの家）の指定管理業務について、市から、令和5年5月31日を以て指定を取り消され、弊社は事業を継続できない状況となりました。

このため、新潟労働局に返還金等を全額返還次第、弊社は解散する方向で検討に入りました。

なお、解散時期につきましては、諸般の事情を踏まえ判断することとしております。

### 収支計画書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

	全社計	うち	うち
		湯ったり村部門	ヨーデル金谷部門
売上高	23,142	13,069	9,919
うちレストラン売上	11,275	2,524	8,751
うち施設利用収入	1,879	1,879	0
うちその他売上	9,987	8,666	1,167
売上原価	4,949	1,442	3,507
売上総利益	18,193	11,627	6,412
販売費及び一般管理費	22,993	11,748	10,051
営業利益	△4,800	△122	△3,639
経常利益	△5,013	△93	△3,610
税引前当期純利益	△5,013	△93	△3,610
法人税等	70	0	0
当期純利益	△5,083	△93	△3,610

※ 湯ったり村部門の正式名称は、くわどり湯ったり村部門です。

※ 端数処理により、金額が一致しない場合があります。

※ 上記2部門のほかに、本社部門、ゆったりの家部門があります。